

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

資料2

項目① 経営状況及び各種経営指標

2024年度は、指定管理者納付金や他会計補助金等の収入が減少したものの、市場管理費や減価償却費等の経費の減少により、当期は192百万円の黒字となった。

初の単年度黒字となった2019年度決算以降、6期連続黒字を達成しており、累積欠損金（134億円）はあるが、累積欠損金以上の資本金（221億円）を有しているため、会計上の資本不足（債務超過）に陥っておらず、資金状況も含め経営状況に特段の問題はない。また、経営状況の参考となる各種経営指標も次のとおりであり、良好又は良い傾向にある。

（1）収支状況

（単位：千円）

科目	年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
市 場 事 業 収 益		745,637	680,718	720,283	675,450	733,425	656,881
営 業 外 収 益		745,637	680,718	720,283	675,450	733,425	656,881
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	3	3	9	8	75	
他 会 計 补 助 金	70,677	43,670	97,590	44,294	85,374	45,326	
長 期 前 受 金 戻 入	53,727	29,941	41,179	28,963	30,216	29,160	
雜 収 益	621,173	607,104	581,511	602,184	617,827	582,320	
納 付 金	569,533	556,050	529,047	550,523	558,800	523,996	
そ の 他	51,640	51,054	52,464	51,661	59,027	58,324	
市 場 事 業 費 用		621,032	523,970	688,513	613,454	600,614	464,631
営 業 費 用		611,691	514,759	679,901	596,058	582,359	455,167
市 場 管 理 費	321,211	312,254	385,535	412,437	401,979	284,887	
減 価 償 却 費	290,358	193,416	245,224	183,621	180,300	168,554	
資 産 減 耗 費	122	9,089	49,142	0	80	1,726	
営 業 外 費 用		9,341	9,211	8,612	17,396	7,237	9,464
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,796	7,890	7,084	6,383	5,733	5,158	
雜 支 出	545	1,321	1,528	11,013	1,504	4,306	
特 別 損 失		0	0	0	0	11,018	0
減 損 損 失	0	0	0	0	0	3	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	11,015	0
当 期 純 利 益		124,605	156,749	31,770	61,996	132,811	192,250



大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目① 経営状況及び各種経営指標

(2) 各種経営指標

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経常収支比率	120.1%	129.9%	104.6%	110.1%	124.4%	141.4%
経費回収率	100.0%	115.9%	84.5%	98.2%	104.7%	125.3%
他会計補助金比率	11.4%	8.3%	14.2%	7.2%	14.5%	9.8%
自己資本比率	87.6%	88.5%	88.7%	88.7%	89.3%	90.7%
有形固定資産減価償却率	86.4%	86.8%	87.4%	88.1%	88.8%	89.2%
企業債残高対料金収入比率	76.9%	75.2%	77.9%	70.1%	60.6%	58.8%

経営指標の説明及び評価

指標名	算定式	評価基準	2024年度の評価
経常収支比率	経常収益/経常費用	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを示す数値で、100%以上が望ましい	100%を超えており、良好と考えられる
経費回収率	納付金等収益/経常費用	納付金等収益で必要な費用を回収できているかを示す数値で高い方が望ましい	100%を超えており、良好と考えられる
他会計補助金比率	他会計補助金/経常費用	必要な経費が一般会計からの繰入金等によってどの程度賄われているかを示す数値で、低い方が望ましい	10%以下となっており、他会計補助金への依存度が低く、良好と考えられる
自己資本比率	(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) /負債・資本合計	負債及び純資産の合計額にどの程度純資産が占めているかを示す数値で、高い方が望ましい	90%を超えており、良好と考えられる
有形固定資産減価償却率 (注)	有形固定資産減価償却累計額 /有形固定資産帳簿価格 (非償却資産を除く)	有形固定資産の老朽化の程度を示すもので、高いほど老朽化が進んでいるとされている	80%台と高い数値となっており、施設や設備の老朽化が進み、耐用年数が近づいている
企業債残高対料金収入比率	(企業債残高 - 一般会計負担金) /納付金等収入	納付金等収益に対する企業債残高(一般会計負担分を除く)の割合を示す数値で、低いほど望ましい	年々減少しており、良い傾向にあると考えられる

(注) 経営戦略15ページで示している「有形固定資産減価償却率」は非償却資産（土地等）を含んだ額で算出しているため、非償却資産を除いた額で算出した。

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目② 収支計画の更新内容

昨年度に引き続き、2024年度も概ね収支計画どおりの実績となっていることや、後年度において収支計画を大幅に変更すべき事項が発生していないことから、収支計画の更新は行わなかった。

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 計画(a)	2022年度 実績(b)	差額 (b)-(a)	2023年度 計画(a)	2023年度 実績(b)	差額 (b)-(a)	2024年度 計画(a)	2024年度 実績(b)	差額 (b)-(a)	2025年度	2026年度
市場事業収益		751	731	▲ 20	752	790	38	751	709	▲ 42	744	744
営業外収益		751	731	▲ 20	752	790	38	751	709	▲ 42	744	744
他会計補助金		73	44	▲ 29	72	85	13	72	45	▲ 27	72	71
長期前受金戻入		38	29	▲ 9	27	30	3	26	29	3	19	15
雑収益など		641	658	17	653	674	21	653	635	▲ 18	653	658
市場事業費用		737	669	▲ 68	712	657	▲ 55	638	512	▲ 126	667	677
営業費用		689	613	▲ 76	665	596	▲ 69	592	461	▲ 131	622	632
市場管理費		492	429	▲ 63	484	416	▲ 68	406	290	▲ 116	435	458
人件費		171	135	▲ 36	171	159	▲ 12	171	139	▲ 32	171	171
物件費		322	294	▲ 28	314	257	▲ 57	235	151	▲ 84	264	287
減価償却費		197	184	▲ 13	179	180	1	184	169	▲ 15	185	173
資産減耗費		0	0	0	2	0	▲ 2	2	2	0	2	2
営業外費用		44	56	12	44	50	6	43	52	9	43	42
支払利息		7	6	▲ 1	6	6	0	5	5	0	5	4
控除対象外消費税		2	0	▲ 2	2	0	▲ 2	2	1	▲ 1	2	2
消費税及び地方消費税		36	40	4	36	43	7	36	43	7	36	36
その他		0	10	10	0	0	0	0	3	3	0	0
特別損失		0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0
予備費		3	0	▲ 3	3	0	▲ 3	3	0	▲ 3	3	3
当期純利益		15	62	47	36	133	97	110	192	82	73	63
資金ベースの収支差額（資金不要額を除いた収支）		175	182	7	196	239	43	275	273	▲ 2	246	228
市場事業資本的収入		42	42	0	105	74	▲ 31	60	66	6	67	61
企業債		1	1	0	31	0	▲ 31	22	28	6	28	28
出資金		41	41	0	41	41	0	38	38	0	39	33
減債基金取崩し戻入益		0	0	0	33	33	0	0	0	0	0	0
市場事業資本的支出		87	84	▲ 3	179	116	▲ 63	122	134	12	136	123
建設改良費		4	3	▲ 1	64	1	▲ 63	45	57	12	57	57
企業債償還金		62	62	0	96	96	0	63	63	0	64	52
減債基金積立金		20	19	▲ 1	19	19	0	13	13	0	15	15

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目③ 建替えによる再整備の検討の進捗状況

再整備検討の進捗状況について

検討経過等

- 民間資本の活用を前提とした建替え再整備に向け、令和4年度から2年間で再整備基本計画を策定するための委託事業を実施。
- 令和5年1月に「再整備基本計画」（たたき台）を提示のうえ、施設規模や施設配置等について場内事業者とともに検討協議。

場内事業者の意見概要

- 物価高騰などを始めとする将来リスクの負担に対し、それを全て場内事業者で負担することは難しい。他市場と同様に、国から示されている一般会計から企業会計への繰出し基準（建設改良に係る企業債の元利償還金の2分の1）に基づき公費負担するべき。
- コロナの影響により経営状況が回復しておらず、また最近の物価や資材高騰の影響、物流2024年問題により生じる課題等が見えない中、再整備に向けた検討を進めるのではなく、一度立ち止まるべき。

府の方針

- 「民間資本の活用を前提とし、将来にわたり自立的な運営が可能となるように検討を行う」という方針に変わりはなく、整備費に対し一般会計からの繰り入れは行わない。
- 場内事業者において将来リスクに対する不安等があるならば、検討を継続するか否かについては、場内事業者の意向を尊重する。

第6回再整備検討会議（令和6年3月19日開催）における決定事項

- 再整備に向けた検討スケジュールを見直す。
ただし、令和9年度当初に場内事業者に対し、再整備に関する意向を改めて確認の上、再整備に向けた検討を再開するかどうかを判断する。
- 検討スケジュールを見直す間、これまでの検討で明らかになった課題等について、継続して審議する。
- 施設の低温化などは、当面の措置として、企業会計内でどのような対応が可能であるのか、場内事業者と協議する。

令和6年度の検討状況

- 
- 青果：青果卸売業者・青果卸売協同組合・市場協会・指定管理者が設置（府はオブザーバーとして参画）した「今後の市場のあり方検討会（青果部門）」において、再整備の検討で明らかとなった課題等について審議（計9回）を実施。（令和7年度も審議を継続。）
*主な議事 ハブ機能（広域中継拠点）について、ハブ化に向けた試行実施について
 - 水産：水産卸売業者・水産物卸協同組合が設置した「水産低温化検討会議」に指定管理者とともに参画し、当面の措置として実施可能な水産施設の低温化事業について協議（計16回／組合との個別協議含む）を行い、令和7年度に水産仲卸売場通路の低温化事業を実施することを決定。（令和7年度は再整備の検討で明らかになった課題等について審議を実施予定。）

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目④ 既存施設の改修等の状況

経営戦略における既存施設の改修・修繕方針に基づき、施設の老朽化度合い等を考慮しながら、施設の保全・機能維持に最低限必要なものに限り実施した。

●計画期間中に予定されている改修工事

	施設整備の名称	整備年度					実施状況
		2022	2023	2024	2025	2026	
1	高圧受変電設備改修工事	◎	◎	◎			2022年度に実施設計、2023年度～2024年度にかけて改修工事を実施
2	低圧共用幹線設備改修工事	◎		◎	○		2022年度に水産仲卸B棟低圧共用幹線設備改修工事を実施 2024年度に水産A棟低圧共用幹線設備改修工事を実施 2025年度に水産B棟低圧共用幹線設備改修工事を実施中
3	高架下冷蔵庫棟冷凍設備改修工事						2026年度に実施設計、2027年度に改修工事を実施予定

○整備中 ◎整備済み

●計画期間中に予定されている主な計画修繕工事

	施設整備の名称	整備年度					実施状況
		2022	2023	2024	2025	2026	
1	屋上防水改修工事	◎	◎				2022年度に青果棟屋上防水改修工事を実施 2023年度に水産棟屋上防水改修工事を実施
2	計量器取替工事	◎	◎	◎	○		2022年度に電力量計取替工事を実施（305個） 2022年度にガスマーター取替工事を実施（168個） 2023年度に電力量計取替工事を実施（326個） 2024年度に電力量計取替工事を実施（215個） 2025年度に量水器取替工事を実施中（240個）
3	排水管改修工事						2026年度～2027年度に実施予定

○整備中 ◎整備済み

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目⑤ 活性化事業等の実施状況（市場活性化の取組みの継続）

府市場の取扱数量及び取扱金額の増加を図るため、指定管理者及び場内事業者と連携して、ソフト面ハード面双方の市場活性化事業を引き続き実施していくことにより、計画期間中のさらなる市場の活性化に取り組んだ。

2024年度の取組み	取組主体	備考
○川上・川下との連携による需要のマッチング		
○産地ニーズ対応したイベント等の開催に向け、大丸百貨店、京阪百貨店等とのマッチングを推進し、連携大学の学生が考案したレシピの配布や学生による店頭PRを実施した。（2回）	指定管理者 開設者	【取組の継続】 2023年度 3回
○大学のオープンキャンパスやマルシェでの農産物販売、地域の祭り等で産地のPRを実施した。（6回）	指定管理者 開設者	【取組の継続】 2023年度 8回
○事業連携大学との連携事業の推進		
○連携大学の学生によるレシピ開発や、生産者団体による同大学生を対象とした農産物の栽培体験や特産品の加工実習等の食育関連授業の実施により、川上や川下が求める消費拡大をめざした食育関連活動を推進した。（10回）	指定管理者 開設者	【取組の継続】 2023年度 10回
○生産者団体による連携大学の学生等に対する産地や市場に関する講義を実施した。（4回）	指定管理者 開設者	【取組の継続】 2023年度 4回
○食の情報発信機能の強化による認知度向上		
○お魚料理教室を実施した。（1回） ○茨木市の食育イベントに参加した。（1回）	指定管理者 開設者	【取組の継続】 2023年度はフルーツカット教室の実施や小学校で開催された「おしごとマルシェ」に参加
○市場内でのフードドライブの実施		
○子ども食堂に食材を提供した。（3か所・16回）	指定管理者	【取組の継続】 2023年度 3か所・15回
○フードドライブを実施した。（多品目・82kg）	指定管理者	【取組の継続】 2023年度 多品目・82kg

2024年度の取組み	取組主体	備考
○その他		
<p>〔近郊売場の充実〕</p> <p>○南河内農と緑の総合事務所と連携し、若手農業者やいちご農家などに対する市場出荷に関する説明会を実施いちごの出荷の働きかけを行った。</p> <p>○農政室及び泉州農と緑の総合事務所と連携し、泉州きくの市場試食会を実施し、大阪産農産物の出荷を働きかけた。</p>	卸・仲卸 指定管理者 開設者	<p>【取組の継続】</p> <p>2023年度はいちごの出荷働きかけ及び大阪有機農産物商談会への働きかけを実施</p>
○市場見学を実施した。（17回）	指定管理者 開設者	<p>【取組の継続】</p> <p>2023年度 24回</p>
○交通安全確保や市場内における安全運転に関して注意喚起に努めた。	指定管理者 開設者	【取組の継続】
○防犯対策及びゴミの不法投棄の防止のため、防犯カメラを設置して安心な秩序ある市場づくりを行うとともに、不法投棄を発見次第、防犯カメラにて確認し、投棄者が確認できれば自主回収を働きかけた。	指定管理者	【取組の継続】
○水産大通り及び水産仲卸棟にカラス、ハトが侵入し、糞等による被害が出ていることから防鳥ネットの増設を行い、食品衛生上の改善に努めた。	指定管理者	【取組の継続】
○脱炭素社会の実現や大気環境の更なる改善に向け、EV車の普及促進や利用しやすい環境づくりに貢献するためEV充電器の利用促進に努めた。	指定管理者	【取組の継続】

大阪府中央卸売市場経営戦略の進捗状況

項目⑤ 活性化事業等の実施状況（清潔で安心・安全な秩序ある市場づくりの継続）

自律的な市場運営を図るため、指定管理者及び場内事業者と連携し、清潔で安心・安全な秩序ある市場づくりに引き続き取り組んだ。

2024年度の取組み	取組主体	備考
○直接集荷・第三者販売等の申告の適正化		
○直接集荷については、チラシの配布、業務検査時などの機会等で毎月報告の期限を遵守するよう指導を継続した。	開設者	【取組の継続】
○第三者販売の届け出について、大阪府行政オンラインへの移行により、事業者の負担軽減とセキュリティ面の強化を図った。	開設者	【取組の継続】
○食品衛生検査所による監視・指導・検査及び研修・啓発の実施		
○HACCPに沿った衛生管理の実施状況や施設設備の設置状況等の監視・指導を行った。また、市場内を流通する食品の検査や施設設備のふき取り検査等を実施し、必要に応じて調査・指導を行った。 ・2024年度 監視・指導件数 35,425件、検体検査件数 2,961件	食品衛生検査所	【取組の継続】 2023年度 監視・指導件数 36,978件 検体検査件数 2,892件
○食品衛生及び食品表示に関する正しい知識を普及するため、研修を行うとともに、市場だよりへの掲載やチラシの配布による啓発を行った。	食品衛生検査所	【取組の継続】
○BCP（業務継続計画）の隨時見直し及びBCPに基づく防災訓練の実施		
○BCP改定に向け、関係者間で協議し、消防計画に基づいて有事の体制を整理した。	開設者	【取組の継続】 2023年度は、BCP計画に基づいて、地震災害を想定して場内事業者の参加のもと伝達訓練及び連絡会議を実施
○不法占有の是正指導		
○2017年度に指定管理者と府が連携して市場施設の利用状況を図面化し、施設の無断使用等の防止に努めてきた結果、2024年度においても、これまでの取組みを引き続き実施したことにより、無断使用等は発生しなかった。	指定管理者 開設者	【取組の継続】

2024年度の取組み	取組主体	備考
○ごみの減量化と分別・リサイクル		
<p>○指定管理者と府が連携して廃棄物処理量及び処理費用を抑制するため、利用時間の制限を実施するなどゴミ減量化対策を継続・徹底した結果、廃棄物排出量が減少した。</p> <p>〈廃棄物排出状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度 排出量 4,046トン（対前年度比 8.2%減） 処理費用 42,560千円（税抜）（対前年度比 4.2%減） 	指定管理者 開設者	<p>【取組の継続】</p> <p>2023年度 排出量 4,409トン 処理費用 44,444千円（税抜）</p>
○市場関係者による一斉大掃除の定期的な実施		
○2024年6月、9月、11月、2025年3月に場内事業者の参加のもと4回実施した。	卸・仲卸 関連事業者・団体等 指定管理者・開設者	<p>【取組の継続】</p> <p>2023年度 4回実施</p>
○禁煙指導員による喫煙ルールの巡回指導		
<p>○2018年4月に制定した「喫煙ルールの違反行為に対する取扱要綱」に基づく禁煙指導員による巡回指導を行い、違反者に通告書を交付するなど適切な指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙推進指導員 場内関係者50名を委嘱 ・喫煙コーナー 9か所設置 ・通告書（場内事業者のみ） 2024年度：9件 ・警告書（場内事業者のみ） 2024年度：0件 ・啓発看板 5基設置 	指定管理者 開設者	<p>【一部新規】</p> <p>2023年度 禁煙推進指導員 40名を委嘱 喫煙コーナー 9か所設置 通告書（場内事業者のみ） 19件 警告書（場内事業者のみ） 0件</p>
○防犯対策、不法投棄の防止等		
<p>○防犯対策及びゴミの不法投棄の防止のため、防犯カメラを設置して安心な秩序ある市場づくりを行った。</p> <p>防犯カメラ設置台数 2024年度：1台 計：209台</p> <p>〈不法投棄件数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度：41件（平均 3.4件/月） ⇒ 対策前に比約約97%減 <p>※2024年度の月平均件数と対策前の2014年7月の件数（133件）との比較</p>	指定管理者 開設者	<p>【取組の継続】</p> <p>2023年度 防犯カメラ設置台数 3台 計：208台 不法投棄件数 41件（平均3.4件/月）</p>